

定期報告書Web入力・申請システムの導入と 定期報告書の活用

令和元年 1 2月 4日

資源エネルギー庁 省エネルギー課

定期報告書の作成・申請の効率化について

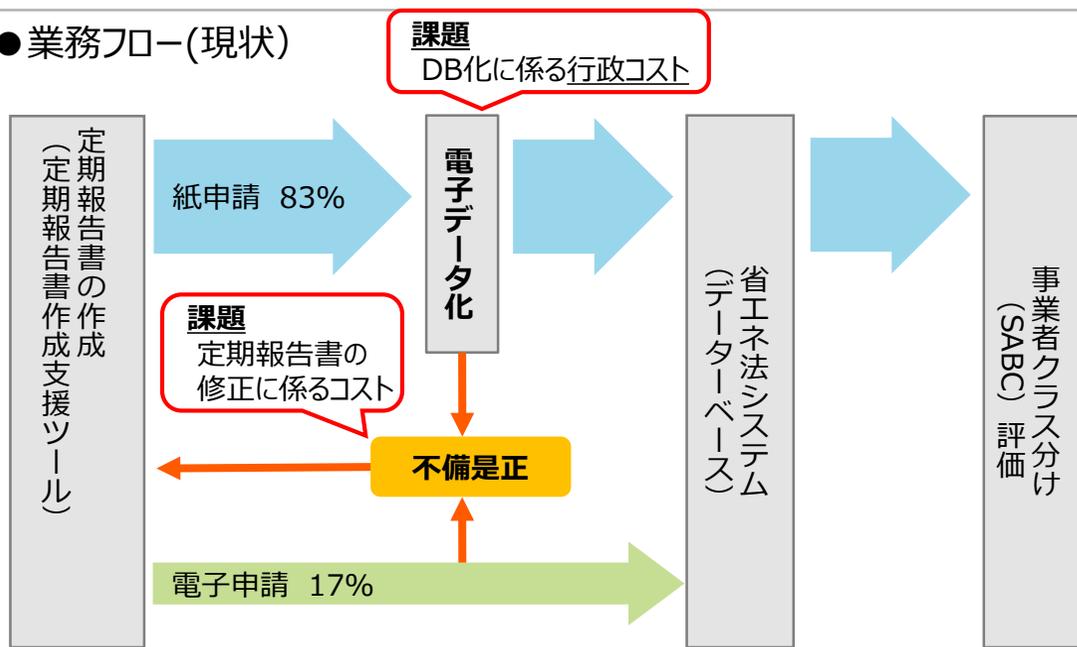
<現状と課題>

- 定期報告書は、紙又は電子的に国へ提出された後、国によりデータベース（DB）化を行い、事業者クラス分け制度等に活用されている。
- 他方、電子申請率が約20%と低く、紙媒体のデータ化に係るコストが大きい。
- また、提出された定期報告書の不備是正のため、事業者及び国の作業コストが大きい。

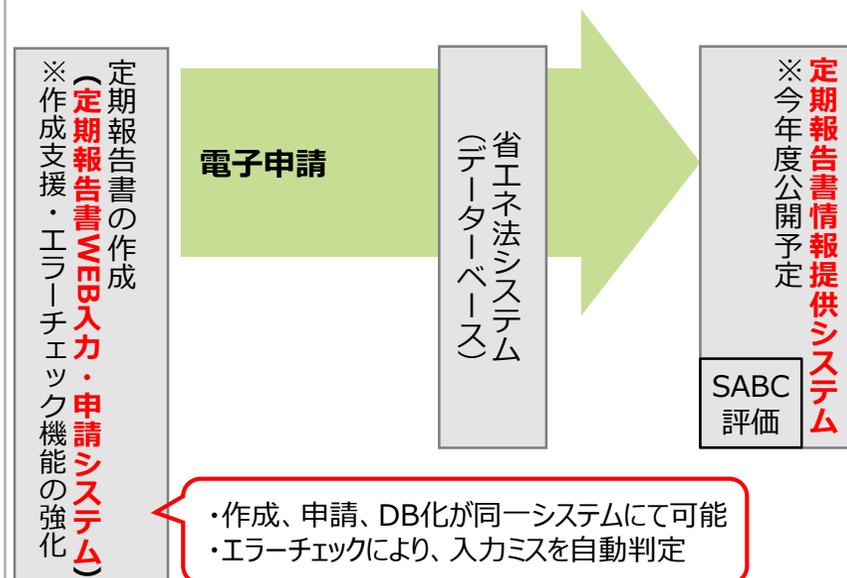
<方向性>

- 「定期報告書WEB入力・申請システム」を導入し、作成支援、電子申請、DB化を一体化。
- 作成支援及びエラーチェック機能を強化し、事業者と国の作業コストを大幅に削減。

● 業務フロー(現状)



● 業務フロー(改善後)



定期報告書情報の活用について

<課題>

- 定期報告書のデータを活用することで、事業者のさらなる省エネ取組を促進させることが可能となるのではないか。

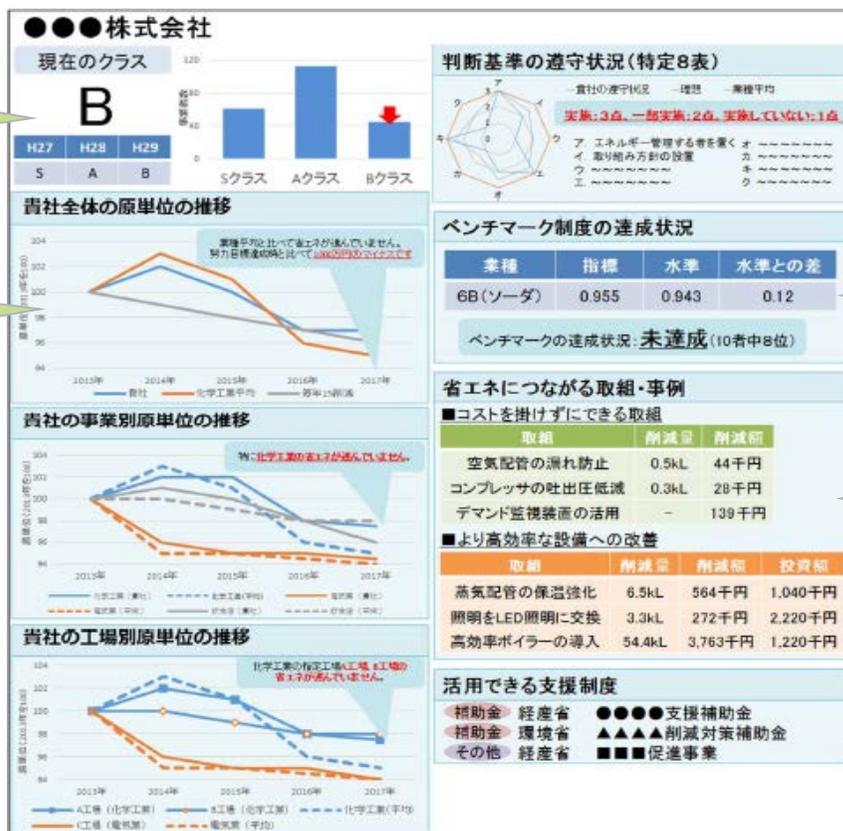
<方向性>

- 定期報告書を分析し、同業他社と比較、他社の先進事例等を紹介するようなフィードバックシステムを構築するとともに、取りまとめたデータや分析結果等を公表すること（オープンデータ）により事業者の省エネ取組を促進していく。

<フィードバックのイメージ>

① 同業他社との比較

② 原単位の推移



③ 判断基準の順守状況

④ B Mの達成状況

⑤ 省エネにつながる取組事例紹介

⑥ 活用できる支援制度